

社会資本総合整備計画（社会資本整備総合交付金） 事後評価書

平成30年4月16日

計画の名称	新潟駅の拠点性向上			重点配分対象の該当	○
計画の期間	平成25年度～平成29年度（5年間）	交付対象	新潟市		
計画の目標					

- ◇鉄道で分断されている南北市街地の一体的利用を促進する。
- ◇公共交通の充実により交通の円滑化を図り、交流・連携を強化する。
- ◇都市基盤整備を行い都市機能を強化することで、新潟駅の拠点性向上を図る。

計画の成果目標（定量的指標）

- ◇新潟駅にアクセスする歩行者及び自転車交通量の増加
- ◇市政世論調査における関係評価項目の回答割合の増加

定量的指標の定義及び算定式

- ◇新潟駅にアクセスする歩行者及び自転車交通量の増加
新潟駅にアクセスする地点の歩行者及び自転車交通量の総和を増加する。
- ◇市政世論調査における関係評価項目の回答割合の増加
「中央区として良くなっているもの」の全回答件数に対する事業に関連した回答割合（まちなかの活性化、公共交通の充実、道路の整備）を増加する。

定量的指標の現況値及び目標値			備考
当初現況値	中間目標値	最終目標値	
(H25当初)	(H27末)	(H29末)	新潟広域都市圏ビジョンに基づき実施される要素事業：4-A1-1
61,715人	-	62,000人	
7.7%	-	8.0%	

全体事業費	合計 (A+B+C+D)	38,002百万円	A	37,982百万円	B	C	20百万円	D	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0.1%
-------	--------------	-----------	---	-----------	---	---	-------	---	-----------------------------	------

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
・新潟市大規模建設事業評価制度を活用	・平成29年度
	公表の方法
	・評価結果は新潟市のホームページにて公表

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業

A1 基幹事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H25	H26	H27	H28	H29				
4-A1-1	街路	一般	新潟市	直接	新潟市	JR信越本線等	連続立体交差事業 L=2.5km	新潟市						37,982	1.03		
														37,982			
B 関連社会資本整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考	
										H25	H26	H27	H28	H29			
C 効果促進事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考	
										H25	H26	H27	H28	H29			
4-C-1	計画・調査	一般	新潟市	直接	新潟市		新潟駅周辺整備に係る検討調査	沿線まちづくり調査ほか	新潟市					20			
														20			
4-C-1	高架下利用や側道整備、南北市街地の一体化の検討及び現況測量をすることで、更なる整備効果の向上を図る。																
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考		
									H25	H26	H27	H28	H29				

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況					
I 定量的指標に関する 交付対象事業の効果の発現状況		<ul style="list-style-type: none"> 計画期間において事業が着実に進捗し、平成30年度の高架駅第一期開業を遅延なく迎えることができる見込みとなった。 高架駅第一期開業を目前に控え、事業に対する新潟県内外からの期待感も高まり、新潟駅の拠点性向上に向けたまちづくりが促進された。 			
II 定量的指標の達成状況	新潟駅にアクセスする歩行者及び自転車交通量の増加	最終目標値	62,000人	目標値と実績値に 差が出た要因	<ul style="list-style-type: none"> 他事業や民間開発との相乗効果により、目標を上回る実績となった。 他事業や民間開発との相乗効果により、目標を上回る実績となった。
		最終実績値	76,517人		
	市政世論調査における関係評価項目の回答割合の増加	最終目標値	8.0%	目標値と実績値に 差が出た要因	
		最終実績値	8.7%		
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況		<ul style="list-style-type: none"> 事業の進捗により民間事業者の開発意欲が高まり、新潟駅周辺のマンション建設やオフィスビル建替が進むなど、民間投資が誘発された。また、新潟駅周辺の地価は下げ止まり、今後は地価上昇が期待できる。 			
3. 特記事項（今後の方針等）					
<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度の高架駅第一期開業、平成33年度の高架駅全面開業を目指して連続立体交差事業を推進し、踏切を除却することによって自動車や歩行者の安全性と利便性を確保する。また、同一乗り換えホームの供用により、新幹線と在来線の乗り換え利便性が向上し、秋田・山形方面との連携によって新潟市を中心とした日本海国土軸の強化を図る。 交通結節機能の強化と基幹公共交通軸の形成を図るため、平成34年度の供用を目指して高架下交通広場を整備する。 新潟駅の拠点化とにぎわいの創出を図るため、平成35年度の供用を目指して万代広場を整備する。 					

参考図面

計画の名称	新潟駅の拠点性向上		
計画の期間	平成25年度 ～ 平成29年度 (5年間)	交付対象	新潟市

